左翼に席巻されている国連

日本の汚名晴らすとき

エドワーズ・博美さんが講演

メリーランド大学講師のエドワーズ・博美さんをお迎えして10月5日、弥生会事務所にて国連の実態を聞く卓話を行いました。以前からエドワーズさんのおうわさは伺っていましたので、大感激の内容でした。急きょの開催であり、約30人の少人数での聴講ではありましたが、会場とした弥生会事務所は満員となって熱気にあふれました。まさに驚きの連続の話を伺い、国連に抱いていたこれまでのイメージがガラガラと崩れていきました。これは弥生会の皆さんだけでなく、岩国市民に広く知っていただきたいとの思いを強くしています。以下は講演の要旨です。

国連はおかしいのではないか、という疑問が最初に頭をもたげたのは1999年に「男女共同参画社会基本法」が制定され、あちこちで男女共同参画の動きが出始めたころだ。

基本法が制定された当初は男女共同参画推進者と言われる人たち、いわゆるフェミニストと呼ばれる女性たちの発言があまりに過激だったので、どうして、こんな男女共同参画の過激思想が提唱され、学校現場でおかしな教育が公然となされるのか疑問に思い、それを巡ってたどり着いたのが1995年に開かれた第四回世界女性会議、通称「北京会議」だった。

北京会議で採択された「行動綱領」には1996年末までに参加国が、国内でこの綱領に基づいた行動計画を作成することが求められており、その結果、制定されたのがこの基本法だった。

しかし、肝心なのは、この北京会議自体がフェミニストが跋扈して押しかけたフェミニスト会議だったということだ。その証拠に当時のガリ国連事務総長は閉会の挨拶でこう言った。「男女の完全な平等を達成するために国連は女性組織と手を携えてきた」「国連は男女平等を世界的議題の第一番目に位置づけるために女性組織に場所と枠組みを提供してきた」

一言で言えば、この北京会議は過激フェミニストたちが国連を利用して自分たちの要求を議題にのせ、国連を後ろ盾に自分たちの過激思想を国に押しつけたものに他ならない。

講演するエドワーズ・博美さん

【エドワーズ・博美さん】 昭和29年、山口県柳井市生まれ。米メリーランド大学大学院臨床心理科修了。アメリカ心理学会会員。訳書に家庭政策についてのシンクタンクであるアメリカ価値研究所が編纂した「独身者は損をしている　財産を築き、健康を維持し、子供の非行を防ぐ家族という仕組み」など。現在、メリーランド大学講師。

その後、2010年5月と今年の7月と二度にわたってジュネーブの国連事務所で行われた日本審査の傍聴会に参加したが、そこで目にしたのも左翼に牛耳られた国連の実態だった。

国連で種々の人権条約が採択されると、条約ごとに人権委員会が組織される。人権条約を批准した国には定期的にそれぞれの国における人権の進捗状況を報告する義務が課せられる。報告書を受けて人権委員会は内容を精査して国に対する勧告書を出すわけだが、委員会の委員は各国の人権状況に精通しているわけではないので、NGOに対しても、シャドー・レポートと呼ばれる報告書を出すように勧めており、このシャドーレポートの報告内容にもかなりの比重が置かれる。

問題は日本からのシャドーレポートは他の諸国と比べ物にならないくらい多く、さらにはそのほとんどが左翼からの報告書であり、左翼はこの報告書を使って国内の人権状況を針小棒大にして国連に「告げ口」していることである。

国と委員会との間で行われる傍聴会にはこうしたNGOからの参加もあるが、日本からの参加はダントツに多い。前回2010年の傍聴会会場には60席しか傍聴席がなかったが、今回の日本の傍聴会は大会議場に場所を移した。その理由を委員長は「日本からのNGOの参加者が多いからだ」と説明した。

こうして傍聴会に参加した左翼たちは傍聴会会場でも無知な委員たちに自分たちの報告書を配って盛んに彼らを「洗脳」した。この成果が1992年の「慰安婦は性奴隷である」というレッテル貼りであり、さらに1996年のクマラスワミ報告書へとつながった。

今年7月に行われた傍聴会では日本政府からはっきり「慰安婦を性奴隷というのは適切ではない」という指摘があったにもかかわらず、7月下旬に委員会から出された最終見解には、(1)慰安婦は性奴隷である(2)政府は謝罪して補償すべきである(3)教科書に記述して子供たちに教えるべきである等の文言が入れられた。左翼の主張を鵜呑みにした結果だった。こうした国連の最終勧告には強制力はない。そろそろ政府も国民も国連信奉に終止符を打ち、反撃するときだ。国内的には河野談話を見直し、国連に対してはクマラスワミ報告書撤回を要求すべきだ。

アメリカではあちこちに慰安婦の碑が建設されようとしている。既に建設された地域では日本人の子供たちが苛めにあっているという話も聞こえる。オーストラリアでも建設阻止に向けて現地の日本人が踏ん張っている。彼ら同胞の援護射撃をする意味でも、先人たちの汚名を晴らすためにも我々日本人の覚悟が求められている。

ジュネーブの国連事務所を訪れた博美さん(左)。中央は慰安婦像に反対するテキサス親父として有名な米国人トニー・マラーノさん